

平成21年度「新たな公」によるコミュニティ創生支援  
モデル事業の選定結果概要について

官民の多様な主体が協働し、地域資源を活用してコミュニティを創生しようとする活動を支援するため、標記モデル事業の提案を公募していたところ(公募期間3/27～4/8)ですが、全国から143件の応募があり、下記の通り、121件を選定しました。

## 記

## 1. 選定された提案の特徴

今回のモデル事業は、人口減少や高齢化の進展によりコミュニティ機能が低下している地域における「新たな公」の取り組み等を中心に支援していくこととしておりますが、全国から独創的、先導的なアイデアが多数寄せられ、選定された提案の実施を通して、コミュニティ創生に向けた新たな展開が広がると期待されます。

選定された提案の地域を見ると、基礎的條件の厳しい過疎集落等における、高齢者の見守り等の過疎集落等における社会サービスの維持・強化に関する活動、都市部等と連携した水源地、森林等の適切な管理に関する活動、地域の自然・伝統文化資源を活用したリピーター型の都市と農村の交流等の地域間交流を行う活動、それらの活動を行う人材の育成、マッチング、専門知識によるアドバイス等により地域づくり活動を中間的に支援する活動など、地域の事情に即した提案が多く見られました。

(参考) 選定された提案の数(地域ごと)

地域	選定された提案数	地域	選定された提案数
北海道	7件	近畿地方	18件
東北地方	14件	中国地方	12件
北陸地方	9件	四国地方	7件
関東地方	21件	九州地方	18件
中部地方	13件	沖縄	2件

(地方の区分は、国土交通省地方整備局の所管区域に基づく。)

## 2. 選定方法等

選定にあたっては、コミュニティ創生等に関連する分野の専門家など外部の有識者による審査委員会において、地域課題把握の的確性、地域社会における協働性、先進性・チャレンジ性、モデル性、重点分野の適合性、コミュニティ創生の実効性、活動の持続可能性などの観点から審査し、選定しました。

【参考:審査委員会の委員】

委員長	奥野 信宏	中京大学総合政策学部長
	卯月 盛夫	早稲田大学芸術学校都市デザイン科教授 日本NPOセンター評議員
	小田切 徳美	明治大学農学部教授
	根本 祐二	東洋大学大学院経済学研究科教授
	村木 美貴	千葉大学大学院工学研究科准教授 NPO法人地域経営支援ネットワーク理事
	保井 美樹	法政大学現代福祉学部准教授 NPO法人地域経営支援ネットワーク理事

(敬称略、五十音順)